

中小企業動向 トピックス

地域活性化における中小企業・地域コミュニティの役割と課題

～ 中小企業と地域コミュニティの連携・協働が地域活性化に有効 ～

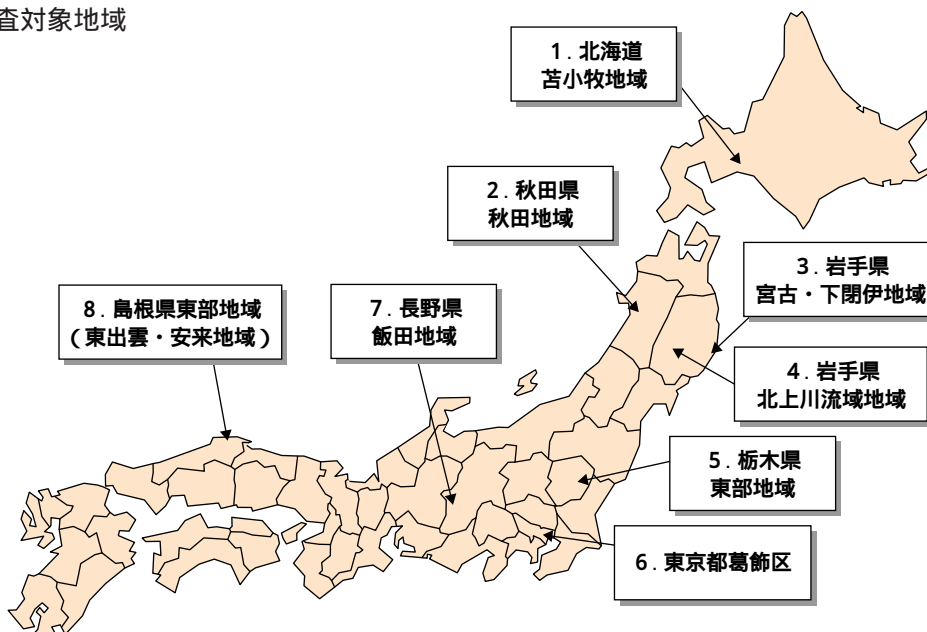
当公庫総合研究所では、地域が一体となって人材の確保・育成・活用に取り組む全国8地域の事例分析などを行い、「地域活性化における中小企業・地域コミュニティの役割と課題」というテーマでレポートをまとめた。

本レポートでは、少子高齢化や人口減少が進展するなか、地域中小企業や地域コミュニティ（自治体や協同組合、NPO、大学・高専、商工会議所等）が、効果的な人材の確保・育成・活用を実践するにあたって、どのような役割を果たすことができるのか、また、地域経済にどのような貢献を果たしうるのかという点に着目した。本稿では、その概要を紹介する。

地域活性化の担い手とその取組み

生産年齢人口の長期的な減少により、労働需給の逼迫が懸念されている。今後、地域活性化を図るためには、若年者や高齢者、女性といった様々な労働力に対して、就業の場を提供し、その活用に取り組むことが重要となる。こうした中、人材の確保・育成・活用に悩む地域において、意欲ある中小企業が雇用の受け皿及び地域の経済活動の中核としての役割を担っている例がみられる。しかし、個別の中小企業による努力だけでは、その役割を果たすことは難しい。こうした取組みにおいては、自治体等の地域コミュニティと連携し、地域中小企業がその機能を果たしていくことが重要となる。

（図表1）調査対象地域



地域における人材の確保・育成・雇用促進への取組み事例

事例地域の選定にあたっては、若年者労働力の確保・育成やベテラン労働力等の雇用促進に取組む地域に注目した。また、地域中小企業と自治体、NPO、大学・高専、企業組合等が連携し、これらが主体となった人材の確保・育成・雇用促進への取組み実態を把握することを目的とした。各地域の取組みにおいて、注目されたポイントを図表2に示した。

(図表2) 調査対象地域の取組みの注目点

<p>1. 北海道 苫小牧地域</p>	<p>【ベテラン人材の雇用促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の雇用の場の確保とコスト削減を目的に、苫小牧地区の自動車整備協同組合が、組合企業OBの受け皿として、協同組合「苫自整ビジネスサービス」を組織化。 <p>【人材派遣事業の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「苫自整ビジネスサービス」は平成12年に人材派遣事業を開始。組合企業に対するベテラン人材の雇用促進支援のほか、若年者をも含む人材の確保・育成に貢献。
<p>2. 秋田県 秋田地域</p>	<p>【地域の雇用創出が課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用創出を目的とした自治体によるコールセンター誘致事業の一環として、自治体が若年者の確保・育成を支援。 <p>【女性が働きやすい職場環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体が進出企業（コールセンター）に対し、女性が働きやすい職場作りを要請するなど、女性の雇用を促進。 ・コールセンターへの就業を促すための自治体による研修事業も充実。
<p>3. 岩手県 宮古・下閉伊地域</p>	<p>【地域的なネットワークによる取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体や警察、中小企業経営者等、様々な主体が連携し、地域のコネクタ・金型関連製造業の従業員を主な対象として、ビジネスマナー等を身につけさせる「寺子屋」の取組みを展開。 <p>【人材育成体制の基盤強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が学校等とも連携を深めることを目的に「宮古・下閉伊地域産業人材確保・育成連絡会議」が発足。中小企業はプログラムの充実や研修施設の提供等で貢献。
<p>4. 岩手県 北上川流域地域</p>	<p>【人材育成を目的とした産学連携組織】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連産業の集積に伴う人材の確保・育成の必要性から、産学官連携組織「北上川流域ものづくりネットワーク」が岩手県の呼びかけにより発足。地域的な人材育成体制の整備に着手。
<p>5. 栃木県 東部地域</p>	<p>【中小企業がベテラン人材の雇用を促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベテラン人材のキャリア活用を目的に、アイ電子工業が、関連会社「玄人軍団」を設立。 <p>【工業会の例会等で情報を共有化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・玄人軍団における高齢者雇用促進の取組みに関する情報を、栃木県電機電子工業会において共有化。さらに、女性の雇用促進を図るユーニ電機のノウハウ等も共有化。
<p>6. 東京都 葛飾区</p>	<p>【マーケティングの実践等を目的にNPOを組織】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の若手経営者が中心となってNPO法人「かつしか若手産業人会」を設立。イベント運営等を通じて、中小企業が単独では取組みづらいマーケティングを実践。 <p>【インターネットを活用した取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タウンミーティングをきっかけに、若手産業人会が中心となって、東京e大学を設立。インターネットを活用した人材育成事業を展開。
<p>7. 長野県 飯田地域</p>	<p>【バーチャル大学の設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業人材の育成を重要課題と位置づけ、飯田市が信州大学等と連携し、バーチャル大学「飯田産業技術大学」を設立。 <p>【大学と自治体の連携による人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州大学と飯田市が地域経済活性化に向け「パワーアップ協定」を締結。信州大学大学院の飯田地域進出により、社会人を対象とした人材育成を促進。
<p>8. 島根県 東部地域 (東出雲地区) (安来地区)</p>	<p>【企業ネットワークによる取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東出雲地区では、中核企業の協力企業による「コア21東出雲共同受注ネットワーク」が「ものづくりカレッジ」を実施し、管理力増強・意識改革を目的に、後継者や現場リーダーを育成。 <p>【地域企業による研修事業の展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安来地区では、島根東部地域産業訓練センターにおいて、新製品の開発・製造発注に対応すべく、中核企業の協力企業が運営に関与し、各種研修事業を実施。

地域コミュニティと中小企業による地域活性化への期待

全国8地域におけるインタビュー調査から、人材の確保・育成・雇用促進に向けた地域一体の取組みにおいては、各々の取組みの形成段階や地域特性等によって、参加主体の意識や具体的な取組み内容に様々な特徴や課題がみられた。

(1) 取組みの立ち上げ期にみられる特徴

地域の参加主体に共通の問題意識や危機感等は、取組みのコンセンサス形成の上で重要な効果を発揮しうる。そのきっかけとしては、地域中小企業が抱える危機意識や問題意識、自治体の呼びかけ、地域に立地する中核企業の業況変化や、地域内への大企業の新たな進出等が、地域的な取組みへと発展するケースもある。

(2) 取組みの実施過程に直面する問題

取組みの実施過程では、資金面及び組織面での問題が発生するが、これに対応すべく地域の関係者が相互に調整・工夫を繰り返していくことで、地域的なネットワークの基盤強化が実現する。資金面では、自治体事業を受託することにより収益基盤を強化させる例もあるが、一方で、自治体等からの補助金に頼らず、自主的な資金確保の道筋を模索することも重要である。また、取組みを地域に深く浸透させるためにも、自治体や地域中小企業が、資金面をも含めて協働する仕組みを築くことが、その継続性を担保するものとなりうる。組織面については、参加主体の率直な意見交換の場が重要であり、成果を確認しつつ、各主体間の理解を深めていくことが、より効果的な取組みへと展開する上で必要となる。

(3) 連携・ネットワークの拡大過程にみられる特徴

地域的なネットワークの機能拡充において、新たな課題が顕在化すると、そのための対応が検討され、新たな取組みが浸透していくきっかけにもなる。地域的な連携を強化する中では、特に自治体等の地域コミュニティが、取組みの構成主体に対して、コーディネート機能・プロモーション機能を果たしうる。また、具体的な取組み内容については、中小企業の現場モデルが、育成プログラムの充実に効果を発揮するケースもある。したがって、中小企業には、地域的な取組みの実効性を高めていく役割も期待される。

取組みの中核主体としての中小企業の機能

中小企業は、概して地域に密着した存在であり、地域との深い関わりの中で事業を営んでいることから、地域活性化の主たる担い手となる。労働力市場が大きく変化する中、人材の確保・育成・雇用促進は、地域にとって極めて重要な課題であり、地域中小企業が果たしうる役割も極めて大きいと考えられる。

(1) 地域の多様な人材の受け皿としての機能

生産年齢人口の減少に伴い、地域中小企業は、その柔軟性を活かして、ベテラン人材や女性の雇用促進等にも積極的な姿勢がみられる。協同組合組織を活用して、中小企業が実質的な高齢者の再雇用に取組む苦小牧地域の事例や、ベテラン人材のみの組織を立ち上げた栃木県東部地域の事例もある。すなわち、中小企業は、地域の多様な労働力に対して、適切な就業機会を提供しうると考えられる。

(2) 地域全体の問題意識を顕在化させる機能

自社の労働力の多くを地域に依存する中小企業が抱える問題意識は、地域全体の課題と深い関わりがあることが多い。したがって、地域中小企業にあっては、自らの問題意識等を地域に対して積極的に発信する一方で、地域コミュニティは、それを地域共通の課題として捉えることが、地域的な取組みを展開する上で重要である。多くの事例において、地域中小企業からの情報発信を自治体等が吸収する仕組みが整っており、地域中小企業の問題意識から、地域の具体的な取組みへと発展するケースがみられた。

このように、取組みの中核主体としての地域中小企業の機能は、地域の様々な労働力の確保・育成・活用の取組みを実践する中で、極めて重要な位置づけにあると考えられる。また、同時に、雇用創出による地域活性化にも大きく貢献しうると期待される。

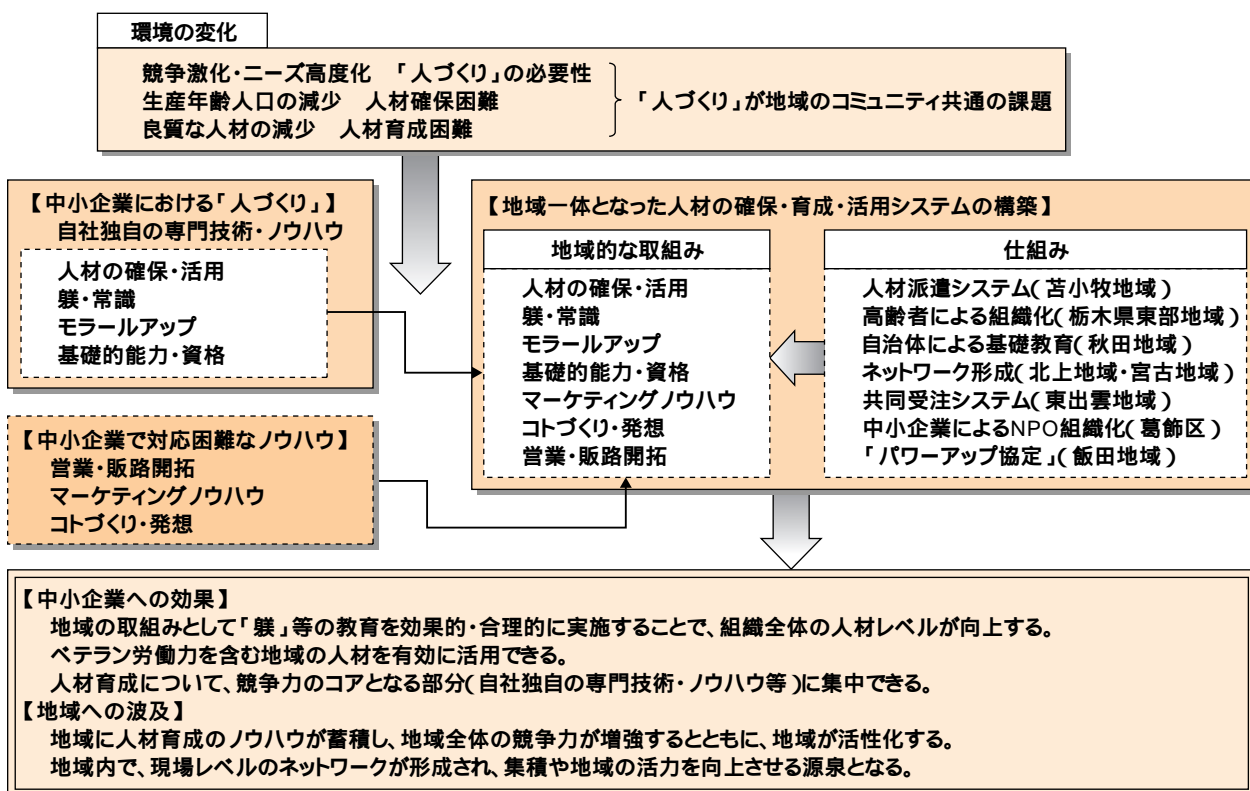
事例調査からは、若年労働力の確保・育成、ベテラン人材や女性の雇用促進、あるいは若手経営者の育成の充実において、地域が一体となった仕組みを構築することにより、個別中小企業における人材育成の実効性を地域的に高め、さらにそれを普及できる可能性を見出すことができる。

地域中小企業と地域コミュニティの役割

地域中小企業は、地域の共通課題についてのコンセンサス形成、さらには育成プログラムの策定等、具体的な仕組みづくりの面で、主体的な役割を果たしうるといえることが、各事例から窺われる。一方、自治体等の地域コミュニティは、ネットワークの拡充や取組みの基盤固めにおいて、仕組みをサポートしたり、各主体をコーディネートする役割を担うことが期待される。

以上から、地域活性化に向けて期待される、地域中小企業と地域コミュニティによる人材の確保・育成・雇用促進システムの概要を図示した(図表3)。こうした地域的な仕組みを活用し、その機能を織り込むことで、地域中小企業は、自社の人材育成の内容を専門化・高度化することができる。その結果として、地域においては、人的基盤が全体的に強化され、高いレベルでの競争や現場レベルのネットワークが重層的に展開することになる。こうしたことから、地域中小企業には、地域活性化への貢献も期待される。

(図表3) 地域一体となった人材の確保・育成・雇用促進システムと地域中小企業の関係



(篠崎 恵美子)

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：中小企業金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jasme.go.jp/>